



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

東

上場会社名 ペイクラウドホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4015 URL <https://www.paycloud.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 取締役副社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR PR&マーケティング (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3666
 管掌執行役員
 四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,990	△11.7	226	2.3	86	236.9	77	352.3	△14	—
2023年8月期第2四半期	2,254	—	221	—	25	—	17	—	32	—

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 △15百万円(—%) 2023年8月期第2四半期 35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	△1.20	—
2023年8月期第2四半期	3.21	3.17

- (注) 1. 2023年8月期第2四半期については、連結子会社である株式会社バリューデザインの決算期変更により、同社の8ヶ月分の数値を連結しております。なお、同社の変則決算の影響を除いた場合の2023年8月期第2四半期の売上高については、1,881百万円となっており、当第2四半期比5.8%の売上増となっております。
2. 2024年8月期より調整後EBITDAの算定において、株式報酬費用を含めております。そのため、2024年8月期第2四半期の調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)、株式報酬費用の合計額となっております。それに伴い、2023年8月期第2四半期の調整後EBITDAについても同様の算定方法で算出した数値を記載しております。
3. 2024年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	4,419	2,184	48.8
2023年8月期	4,401	2,163	48.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 2,155百万円 2023年8月期 2,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	54.1	650	30.6	200	22.2	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年8月期の「営業利益」につきましては、株式会社クラウドポイントとの経営統合により生じるのれんの金額が未確定であり、業績予想の数字に変動が生じる可能性があります。なお、業績予想の数字に変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名） アララ分割準備株式会社 除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年8月期2Q	11,955,563株	2023年8月期	11,848,563株
2024年8月期2Q	470株	2023年8月期	370株
2024年8月期2Q	11,905,615株	2023年8月期2Q	10,170,217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、物価高による消費下押しはあるものの、企業の堅調な業績を背景に高水準の設備投資が行われている。また、物価高、人手不足を背景に給与水準が約30年ぶりの高い伸びを示すなど雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢、さらに、新型コロナウイルス下の手厚い資金繰り支援で生き延びてきた企業の倒産増など、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

このような環境下において、当社グループは、2024年3月1日に株式会社クラウドポイントを株式交換により経営統合し、純粋持株会社体制に移行いたしました。各事業会社が共通顧客基盤に対する機動的なアプローチを行い、顧客獲得を進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間における独自Payの決済取扱高3,391億円を達成し、独自Payの収益基盤の更なる強化を実現いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高1,990,592千円（前年同期比11.7%減）、営業利益86,077千円（前年同期比236.9%増）、経常利益77,372千円（前年同期比352.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失14,232千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32,646千円）となりました。また、当社グループが経営戦略上の重要指標であると捉えている調整後EBITDA(*)は226,583千円となりました。

(*) 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及び株式報酬費用の合計額となっております。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

a. キャッシュレスサービス事業

「キャッシュレスサービス事業」については、2023年1月に実施いたしました連結子会社である株式会社バリューデザインとの事業統合による効果もあり、新規顧客獲得が順調に推移し、独自Payの決済取扱高や導入時の売上が増加いたしました。キャッシュレスサービス事業の当第2四半期連結会計期間末における顧客数は1,075社となり、累計エンドユーザー数は198,191千人となりました。また、当第2四半期連結会計期間における独自Payの決済取扱高は339,187,076千円と堅調に増加いたしました。

その結果、キャッシュレスサービス事業の当第2四半期連結累計期間における売上高1,633,168千円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益322,923千円（前年同期比23.9%増）となりました。

b. ソリューション事業

「ソリューション事業」については、主要なサービスであるメッセージングサービスにおいて、事業者向けにメッセージ配信を行う法人企業へのアウトバウンド営業活動を引き続き強化しております。また、Googleが発表した「大量送信者に対する『Gmailにおける迷惑メール対策』」を受け、新要件に対応しきれない企業の受け皿となるべく、新要件が開始される本年2月以前から積極的なアプローチを行い、当第2四半期連結会計期間末における取引社数は296社、当第2四半期連結累計期間の月次平均解約率は0.3%となりました。

その結果、ソリューション事業の当第2四半期連結累計期間における売上高361,626千円（前年同期比4.8%増、セグメント間の内部売上高4,202千円を含む）、セグメント利益122,769千円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,419,194千円となり、前連結会計年度末に比べ17,536千円増加いたしました。

このうち、流動資産は2,434,580千円(前連結会計年度末から84,926千円の増加)となりました。これは主として、現金及び預金が428,057千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が287,375千円、棚卸資産が57,027千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,984,614千円(前連結会計年度末から67,389千円の減少)となりました。これは主として、ソフトウェアが24,177千円、ソフトウェア仮勘定が26,676千円それぞれ増加した一方、のれんが59,127千円、顧客関連資産が30,150千円、繰延税金資産が20,456千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,235,125千円となり、前連結会計年度末に比べ3,366千円減少いたしました。

このうち、流動負債は1,296,839千円(前連結会計年度末から162,232千円の増加)となりました。これは主として、短期借入金が341,660千円、未払法人税等が59,881千円それぞれ増加した一方、買掛金が220,166千円、前受金が30,774千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は938,286千円(前連結会計年度末から165,599千円の減少)となりました。これは主として、社債が16,000千円、長期借入金が138,315千円、繰延税金負債が9,231千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,184,068千円となり、前連結会計年度末から20,903千円増加いたしました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が18,665千円、資本剰余金が18,665千円それぞれ増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が14,232千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は428,057千円増加し、1,919,003千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは297,516千円の収入となりました。これは主に、減価償却費79,577千円、のれん償却額59,127千円、売上債権の減少額287,718千円、預り金の増加額71,633千円、仕入債務の減少額227,881千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは89,664千円の使用となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出85,323千円、その他の支出3,041千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは217,669千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加額341,660千円、長期借入金(一年内返済予定を含む)の返済による支出140,002千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34,434千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の連結業績予想につきましては、2023年10月13日に公表しました「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の「2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）」に記載のとおりで、当該業績予想に修正はありません。

2024年3月1日に経営統合し、連結子会社となりました株式会社クラウドポイントの業績を、2024年8月期第3四半期より全部連結といたします。監査未了の参考値ではありますが、2024年8月期第2四半期末純資産額508,534千円、2024年8月期第2四半期累計期間における売上高1,867,245千円、営業利益129,491千円となりました。人手不足等の影響もあり、旺盛な需要を背景にデジタルサイネージの累計設置面数は51,150面、累計設置箇所は22,750箇所となっており、下期も好調維持を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,946	1,919,003
受取手形、売掛金及び契約資産	698,683	411,308
棚卸資産	88,412	31,385
その他	72,073	73,201
貸倒引当金	△463	△318
流動資産合計	2,349,653	2,434,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,439	8,718
工具、器具及び備品（純額）	49,219	41,503
リース資産（純額）	8,621	6,497
建設仮勘定	284	584
有形固定資産合計	67,564	57,303
無形固定資産		
のれん	1,044,594	985,466
顧客関連資産	532,650	502,500
ソフトウェア	177,831	202,008
ソフトウェア仮勘定	141,918	168,594
その他	73	63
無形固定資産合計	1,897,067	1,858,633
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
敷金及び保証金	44,871	44,553
保険積立金	10,182	11,217
繰延税金資産	29,953	9,496
その他	3,184	3,593
貸倒引当金	△1,145	△508
投資その他の資産合計	87,372	68,677
固定資産合計	2,052,004	1,984,614
資産合計	4,401,658	4,419,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,136	128,969
短期借入金	—	341,660
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	280,004	278,317
リース債務	4,672	4,672
未払金	126,941	146,700
未払法人税等	23,501	83,383
前受金	187,870	157,095
その他	130,480	124,041
流動負債合計	1,134,607	1,296,839
固定負債		
社債	36,000	20,000
長期借入金	898,315	760,000
リース債務	4,810	2,474
退職給付に係る負債	1,662	1,946
繰延税金負債	163,097	153,865
固定負債合計	1,103,885	938,286
負債合計	2,238,492	2,235,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,772	1,020,437
資本剰余金	2,865,919	2,884,585
利益剰余金	△1,733,452	△1,747,684
自己株式	△189	△275
株主資本合計	2,134,050	2,157,063
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△465	△1,478
その他の包括利益累計額合計	△465	△1,478
新株予約権	29,580	28,484
純資産合計	2,163,165	2,184,068
負債純資産合計	4,401,658	4,419,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	2,254,887	1,990,592
売上原価	1,090,385	858,109
売上総利益	1,164,502	1,132,483
販売費及び一般管理費	1,138,955	1,046,406
営業利益	25,546	86,077
営業外収益		
受取利息	470	472
為替差益	—	1,301
持分法による投資利益	3,734	—
その他	439	463
営業外収益合計	4,644	2,237
営業外費用		
支払利息	11,170	10,240
為替差損	1,544	—
その他	369	700
営業外費用合計	13,084	10,941
経常利益	17,106	77,372
特別利益		
新株予約権戻入益	228	4
短期売買利益受贈益	14,155	—
特別利益合計	14,383	4
特別損失		
固定資産除却損	1,111	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,249	—
特別損失合計	4,360	—
税金等調整前四半期純利益	27,129	77,376
法人税、住民税及び事業税	6,792	80,383
法人税等調整額	△12,309	11,224
法人税等合計	△5,516	91,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,646	△14,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,646	△14,232

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,646	△14,232
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,730	△1,013
その他の包括利益合計	2,730	△1,013
四半期包括利益	35,376	△15,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,376	△15,245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,129	77,376
減価償却費	115,145	79,577
のれん償却額	78,837	59,127
為替差損益(△は益)	1,316	△1,402
株式報酬費用	1,931	1,800
支払手数料	—	515
持分法による投資損益(△は益)	△3,734	—
新株予約権戻入益	△228	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△922	△781
受取利息及び受取配当金	△470	△472
支払利息	11,170	10,240
短期売買利益受贈益(△は益)	△14,155	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	3,249	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,620	287,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,244	57,027
仕入債務の増減額(△は減少)	119,459	△227,881
未払金の増減額(△は減少)	△50,836	22,061
未払費用の増減額(△は減少)	203	△58,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,176	△21,090
前受金の増減額(△は減少)	△14,813	△31,426
預り金の増減額(△は減少)	1,107	71,633
その他	△2,817	△1,981
小計	337,373	323,534
利息及び配当金の受取額	470	472
利息の支払額	△11,301	△10,186
短期売買利益の受取額	14,155	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,389	△16,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,308	297,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,372	△1,299
無形固定資産の取得による支出	△46,812	△85,323
敷金及び保証金の差入による支出	△9,784	—
敷金及び保証金の回収による収入	159	—
その他	△941	△3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,750	△89,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	341,660
長期借入金の返済による支出	△153,336	△140,002
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△1,813	△2,336
自己株式の取得による支出	△76	△85
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,425	34,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,801	217,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,340	2,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,416	428,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,332	1,490,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188,748	1,919,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,911,340	343,547	2,254,887	—	2,254,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,396	1,396	△1,396	—
計	1,911,340	344,943	2,256,283	△1,396	2,254,887
セグメント利益	260,590	115,385	375,976	△350,429	25,546

(注) 1. セグメント利益の調整額△350,429千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,633,168	357,424	1,990,592	—	1,990,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,202	4,202	△4,202	—
計	1,633,168	361,626	1,994,795	△4,202	1,990,592
セグメント利益	322,923	122,769	445,692	△359,615	86,077

(注) 1. セグメント利益の調整額△359,615千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	308,711	30,320	339,032
リカーリング売上	1,291,913	313,226	1,605,140
その他の売上	310,714	—	310,714
顧客との契約から生じる収益	1,911,340	343,547	2,254,887
外部顧客への売上高	1,911,340	343,547	2,254,887

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	428,205	33,001	461,207
リカーリング売上	1,119,836	324,423	1,444,259
その他の売上	85,126	—	85,126
顧客との契約から生じる収益	1,633,168	357,424	1,990,592
外部顧客への売上高	1,633,168	357,424	1,990,592

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社と株式会社クラウドポイント（以下「クラウドポイント社」といい、当社とあわせて「両社」といいます。）は、2023年10月13日に開催した両社の取締役会において、株式交換（以下「本株式交換」といいます。）による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で「株式交換契約書」及び「経営統合に関する合意書」を締結しております。

本株式交換は、2023年11月28日開催の当社の定時株主総会において決議され、その効力発生日である2024年3月1日をもって、クラウドポイント社は当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クラウドポイント
事業の内容	デジタルサイネージ、ウェブプロモーション、広告・宣伝・販売促進に関する企画・制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合によって、連結中期経営計画にて示しております2025年8月期売上高70億円、EBITDA15億円の実現に向けて、経営基盤の拡大を実現してまいります。

2022年3月15日に開示しております「経営統合後の中期経営計画に関するご説明」に記載のとおり、独自Payの自律的なエコシステムを加速させるためには、決済事業の拡大のみならず、マーケティング事業の拡大が不可欠であります。クラウドポイント社との経営統合は、キャッシュレスサービス事業における顧客の店内における店舗DXやマーケティング事業を強化する目的にてとりおこないます。本経営統合により当社は決済事業における収益に加え、マーケティング事業においても新たなマネタイズポイントを構築し、収益拡大を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2024年3月1日（効力発生日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、クラウドポイント社を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	00.0%
株式交換により追加取得した議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること、また、結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きな割合を占めること等から、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

クラウドポイント社の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.47株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

現時点では2023年10月13日付で締結しました基本合意書において合意した株式交換比率を変更する必要はないことを相互に確認しております。

(3) 交付した株式数

3,755,785株

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(持株会社体制への移行)

当社は、2024年3月1日の吸収分割契約の効力発生により、当社のソリューション事業を100%子会社であるアララ分割準備株式会社へ承継し、持株会社体制へ移行しました。

また、同日付けで商号を当社はペイクラウドホールディングス株式会社へ、アララ分割準備株式会社はアララ株式会社へ変更しております。

(1) 持株会社体制への移行の目的

持株会社体制へ移行することでグループ全体の機動的な事業活動、迅速な意思決定、経営資源の適切な配分により、グループ企業価値の向上に資すると判断しました。

(2) 持株会社体制への移行の要旨

① 吸収分割の効力発生日：2024年3月1日

② 会社分割の方式

本会社分割は、当社を吸収分割会社、当社の100%子会社であるアララ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とし、当社のソリューション事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

(3) 会社分割当事会社の概要

	分割会社	分割承継会社
① 名称	アララ株式会社 (2024年3月1日付でペイクラウドホールディングス株式会社に商号変更)	アララ分割準備株式会社 (2024年3月1日付でアララ株式会社に商号変更)
② 純資産	1,976,338千円 (2024年2月29日現在)	9,205千円 (2024年2月29日現在)
③ 総資産	3,430,644千円 (2024年2月29日現在)	10,432千円 (2024年2月29日現在)
④ 従業員数	31人 (2024年3月1日現在)	35人 (2024年3月1日現在)

(注) 分割当事会社の純資産、総資産の金額については、分割当事会社のそれぞれの個別財務諸表の数値を記載しております。

(4) 分割する事業の概要

① 分割する事業内容

ソリューション事業 (メッセージングサービス、データセキュリティサービス、ARサービス)

② 分割する事業の経営成績

分割事業の売上高：683,991千円 (2023年8月期実績)

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(新株予約権の発行)

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、当社の取締役及び子会社の取締役並びに従業員に対して、新株予約権の発行について決議しており、2024年3月19日に発行いたしました。

各回の新株予約権の内容は以下のとおりであります。

第24回新株予約権

割当日	2024年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役 3 当社子会社の従業員 11
新株予約権の数(個)	112(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 77,728(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	544(注)2
新株予約権の行使期間	自 2026年3月19日 至 2034年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本とし、残額を資本準備金とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、新株予約権発行後に行われるかかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または合併の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で募集株式の発行を行う場合、又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは使用人の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
- ③ 新株予約権の割当個数の全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権の個数の整数倍の単位で行使するものとする。
- ④ 新株予約権の質入、担保権の設定その他一切の処分は認めないものとする。
- ⑤ 新株予約権の権利行使に係る権利行使価額の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

4. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

第25回新株予約権

割当日	2024年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役 1 当社子会社の従業員 9
新株予約権の数(個)	200(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	544(注)2
新株予約権の行使期間	自 2026年3月19日 至 2034年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本とし、残額を資本準備金とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、新株予約権発行後に行われるかかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または合併の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で募集株式の発行を行う場合、又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは使用人の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

③ 新株予約権の割当個数の全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権の個数の整数倍の単位で行使するものとする。

④ 新株予約権の質入、担保権の設定その他一切の処分は認めないものとする。

⑤ 新株予約権の権利行使に係る権利行使価額の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

4. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

第26回新株予約権

割当日	2024年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
新株予約権の数(個)	1,825(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 182,500(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	544(注) 2
新株予約権の行使期間	自 2027年3月19日 至 2034年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本とし、残額を資本準備金とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、新株予約権発行後に行われるかかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または合併の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で募集株式の発行を行う場合、又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは使用人の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
- ③ 新株予約権の割当個数の全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権の個数の整数倍の単位で行使するものとする。
- ④ 新株予約権の質入、担保権の設定その他一切の処分は認めないものとする。
- ⑤ 新株予約権の権利行使に係る権利行使価額の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

4. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。